

## 第1章 総論 - 地域研究と実証研究 -

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	543
雑誌名	アフリカ経済実証分析
ページ	3-19
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011996">http://hdl.handle.net/2344/00011996</a>

# 第1章

## 総論

### ——地域研究と実証研究——

平野 克己

#### 第1節 地域研究の生まれ出ずる悩み

##### 1. 歴史学的アプローチ

優れた地域研究者の目は優れた歴史学者の目に似ている。特定の国・地域で蠢く生の現実を常に突きつけられている地域研究は、特定のディシプリンに寄り添うことが許されない。理論やモデルで説明できないといって自らの研究対象地から離れるわけにはいかないし、理論やモデルが当てはまったとしても、地域研究者としての仕事をそこで終えることはできない。地域研究の任務は理論やモデルの有効性を示すことにはないからである。

地域研究は法則的原理的には研究対象を捉えない。1回きりの現象としてまずは対象を捉え、能うるかぎりの材料を集めてきてそれらを構成し、その現象の意味を説明しようと試みる。普遍性よりも地域の固有性を重んじるのである。その点で、思想や理論より史料に最大の価値をおき、政治に関するものであろうが経済のそれであらうが、権力者の夢、市井の眩き、公的文書でも私信でも落書きでも、能うるかぎりの史料の蒐集と読み解きから論を作り上げていく歴史学のアプローチに、地域研究の姿勢は似ている。

しかし、歴史学が過去の社会的営為を説明しようとするのに対して、地域

研究の眼差しは他者社会の“いま”に注がれている。当該社会の歴史を踏まえない地域研究はありえないが、歴史の記述に終始する地域研究もまたありえない。歴史のことは歴史学者に尋ねられるべきであって、地域研究の本領が発揮されるのは他者社会の“いま”が激動するときである。まったなしの出動要請を前にして「理論的検証」の猶予はわずかであり、議論をまとめ上げるための材料はそれゆえ雑多である。地域研究者には、雑多で混沌とした情報を整理して一つの論に紡ぎ上げていく能力がまず求められる。地域研究者である彼や彼女の吐く説明や議論が、他学の論者やメディアの説明よりも正確そうにみえ、説得力をもつとすれば、それは雑多な情報を即座に集められる能力と、それらを即座に整序づけられる専門性のゆえである。そのような“緊急事態”以外は地域研究本来の専門性はあまり明瞭でなく、他学が行うケース・スタディと見分けが付きにくい。

特定の地域に特化することで、地域研究は雑多かつ大量の情報と日常的に接しているわけだが、しかし、そのなかで身につける読解力や現地社会で過ごす永い修行期間に養った現地勘だけで、他の論者より正確な分析ができるという保証はどこにもない。逆に、特定の他者社会と密着しすぎるがゆえに見解が偏り、説得力を得るために必要な客観性をいつの間にか喪失してしまう危険をも内包している。

## 2. 地域研究者の孤独

先進国、開発途上国の違いのみならず、さまざまに異なる国・地域が一つの研究分野に含まれているがゆえに統一的な参照基準をもてない地域研究は、いつもきわどい綱渡りを強いられる。中東研究においてイスラーム思想研究の成果が重要な要素であったとしても、アジア研究が仏教思想に説明の一端を求めることが正しい方法論とは限らない。また、アジア経済発展のダイナミズムを参照枠としてアフリカ低開発の秘密が解明できるとは限らないのである。

その一方で地域研究には、さまざまな地域に関する知見と他の学問動向を視界において比較の視点をもち続けることが求められている。ある国を対象としている地域研究者が「この国は特殊だ」「この国の状況は理論では説明できない」と論じたとき、なにと比べてどのように特殊なのか、理論的想定とはどの点において異なるのかを同時に明示しなければその論に意味はなく、説得力を獲得できないからである。他学の批判や共感を得られない地域研究は孤独であり、日に当たることなく萎靡する。

このような、他者の社会を研究対象とすることの難しさは、地域研究者としてのキャリアを重ねれば重ねるほど、新しい論文にとりかかる度に、重くのしかかってくる。そして、現地情報を蒐集することのほかに学ばなければならない知識のリストが増えていく。現地社会の単なる記述に留まることなく、他地域の研究から学んでそれと比較し、理論やモデルにおける位置づけを確かめるためディシプリンから学んで分析する作業を強いられる。また、そのようにして作り上げた自分の成果にはたして意味があるかどうかを問うために、再び対象地の生の現実へと帰っていくのである。それは、自らの論に正確さを期し、説得力を付与するための作業である。特定地域に特化している地域研究者がそれを怠れば、向こう三軒両隣以外話し相手がいなくなる孤独が待っている。

ところで、出自からいえば地域研究は、植民地統治下で、あるいは敵国研究として、異民族理解のための情報蒐集から産声をあげた<sup>(1)</sup>。それゆえ、主としてヨーロッパ文明を基準としたエキゾティシズムが通奏低音をなす記述的報告が、この分野の黎明期には山と蓄積されている。その後の地域研究は、世界理解の一翼を担うべき研究分野として20世紀後半に定義し直され今日に至っているといえるだろう。したがって現在の地域研究は、政治学、経済学、文化人類学、社会学といった諸科学との協同関係を踏まえつつ、地域研究ならではの貢献と有益性を他学との協同関係のなかでどのように位置づけるかという課題を背負うことになった。ここに、地域研究が孤独であってはならず、他学にはない“正確さ”が地域研究の発する議論にあることを実証して

いかなければならない背景が存する。

## 第2節 “実証” すること

前節で地域研究のアプローチが歴史学のそれに似ていると述べた。それは、普遍性の現れとしてではなく固有性において研究対象を捉えるという姿勢が、2つの学問は共通しているという意味である。他方、研究手法に関しては、地域研究は文化人類学のフィールドワークを車軸の一つにしてきたといえるだろう。他者の手になる文献に依存するのではなく、自ら現地に乗り込んで現地の言語を習得し、その社会のなかで生活し観察し記録することによって、個人経験としての他者社会理解を積み上げていくという手法である。

### 1. 地域研究の実証性

しかし、だからといってただ単に長期間滞在すればよいのではない。フィールドワークという明確な目的を携え、そこから得られる情報や知識の微細詳細ぶりが地域研究者としての専門性を支えるのである。地域研究の正確さと説得力は、そのような経験を所有する研究者個人の唯一性、つまりはその人間しか知らない知識の集積から生まれる。ここでの地域研究の実証性は、いかに微細で丁寧なフィールドワークをものすかにかかっている。

「探検家の時代」に遡る地域研究の原点は、文化人類学によってフィールドワークというかたちに洗練された、このような現地主義にある。他学者や旅行者には窺い知ることのできない微細な現地情報と、それを駆使して組み立てられる議論の詳細ぶりこそが、地域研究本来の“実証”であった。これを「地域研究の実証性」と呼んでおこう。この実証性は、史料研究の専門家にしかなしえない歴史学的実証や、地域研究にフィールドワーク手法を提供した文化人類学的実証と相通じている。

しかし、すべての方法論が欠点をもつように地域研究的実証性にも欠点があり、その欠点は地域研究が他学との生産的な協同関係を築くうえで大きな障害となっているように、筆者にはみえる。フィールドワークによって描き出された民族誌が、客観的事実に基づく科学であるよりも研究者自身の主観と推論が創作したテキストにすぎないという内部批判<sup>12)</sup>が文化人類学者たちを揺るがせたように、一研究者の個人的経験と技に過度に依存した論述は、他の研究者による検証を許さない。極端に言えば読者は、信じるか信じないかの二者択一だけを迫られる。

加えて、説明の微細さに依存した実証は、実証性の確度を上げていくために、研究対象を狭く分化していく傾向がある。よって、たとえ微細かつ詳細な報告であってもそれがどれだけの代表性を有しているのか、例えば一つの村に関する記述がその国・地域の一般的な姿とどうつながっているのか、本人にも把握しがたくなりがちである。結果として、同じ地域を専門とする研究者でも自己の研究との関係が掴みにくい、まして他学や他地域の研究者からみれば成果のインプリケーションが読みとれない、共感と批判から疎外された“蛸壺”に閉塞してしまう危険性を、この傾向は孕んでいる。

地域研究的実証性は地域研究者であろうとする以上棄ててはいけなものである。しかし、世界理解の一環として地域研究を生き残らせるためには、これとは違った実証性をもたせなければならないと筆者は考えている。それは、他者による検証が可能で、同じく世界理解を志す他学他地域の研究者と通交可能な枠組みをもった実証性ではなかろうか。

## 2. 計量実証分析

本書を編むに際して展望した道行きはこのように、特定の国や地域の現実と向き合ってきた地域研究一般の発見に、他学の文法にも沿えるような実証性を付与したいということであった。この志は経済研究に限ったものではないが、計量実証分析が著しく進展していて経済学理論研究と緊密な連携が確

立しているアフリカ経済研究では、この要請はとくに喫緊である。理論研究との架橋をもたない現在の日本のアフリカ経済研究は、この点で世界水準から大きく立ち後れているからである。日本では研究者の数がきわめて限られているアフリカ経済研究を孤独なサークルに閉じ込めることなく、経済学と共に歩めるものにしたいという思いが、遠大な志の第一歩として本書には横溢している。経済学に対し協同作業を呼びかけるため、これまで日本のアフリカ学界では行われてこなかったアフリカ経済の計量実証分析<sup>(3)</sup>に挑むことが、編者が本書の核として設定した課題であった。編者をはじめアフリカ地域研究者の手に余る仕事であったから、開発経済学やミクロ経済学の専門家と3年半共に歩んできた。スティグリッツ (Joseph Stiglitz)<sup>(4)</sup> やセン (Amartya Sen)<sup>(5)</sup> の存在が物語っているように、いまや世界的レベルではアフリカ経済研究は経済学研究総体のフロンティアなのであり、すでに大量の計量実証研究が蓄積されている。これらの学問的資産が、おもに吸収能力の不足不在によって日本のアフリカ研究には生かされていないという現実を憂い、そのキャッチアップを図るというのが本研究会発足の主旨であった(詳しくは平野編 [2003: 第1章])。したがって本書は平野編 [2003] の第2巻に相当するものであり、これまで記述的に語られてきたアフリカ経済に関する地域研究の認識を計量的に実証しようと試みた、いわば実証編である。

本研究会に参画したわれわれアフリカ地域研究者は、計量経済学を中心とするディシプリンに関してはいささか年齢のいった学徒にすぎない。だが、もちろん地域研究者を廃業するつもりなどない。一心にアフリカ経済を観察してきたものとして、アフリカの低開発を分析し、その理由を説得的に語るため、経済学がいったいどれほど有効なのかを同時に考え続けてもきた。

そもそも経済学が計量実証分析を本格的に開始したのは、計量経済学が華々しく登場した1930年代以降のことである。それまでの経済学は、そしてその数学モデルは、リカードの比較優位説にしてもワルラスの一般均衡理論にしても、またマルクスやケインズにしても、現実を説明するために創造されたいわば認識論なのであって、モデルや仮説を数量的に実証するという姿

勢は、データの制約も働いて希薄であった（竹内 [1971: 第3章]）。社会科学の基本遺伝子は優れた知性による認識論として受け継がれてきたものであり、「経済学は実証科学だ」という主張を支える歴史は現代の歴史である。

だが、いまや経済学は、理論研究と実証研究が相互補完しながら進展する紛れもない実証科学である。コブ＝ダグラス型生産関数は統計データからの演繹によって実証的に作られたものであるし（黒田 [1984: 第1章]）、開発経済学の分野でも偽装失業の測定が1930年代に始まっていて、かのシュルツ（Theodore W. Schultz）はインドのデータを使ってラニス＝フェイの二重経済論を葬り去った<sup>(6)</sup>。経済学者は開発途上国に関する膨大なケース・スタディを日々生産していて、地域研究がこれらを他学の営みとしてやり過ごすことは許されない。実証分析は理論という普遍性の検証であるから、各地域の研究者は各自が構築してきた地域経済の固有性を、経済学が打ち出す成果と突き合わせなくてはならない。そういう学問的責務を負っている。

経済学における実証はモデルを基盤としている。モデルが想定する変数間の関係を実際の統計数字のなかに置き換えたとき、そこに有意性が発見検証されれば、モデルを構築せしめた理論はその範囲内で正しいとされる。だが、計量経済学の発展を技術的に支えた統計学の見解は、経済学とは異なるようである。

いくつかの経済量の間の関係がデータから知られた場合、経済学者は、そのような関係を説明する「理論モデル」、すなわち企業や家計の行動についての「公理」から出発して、観測された関係式を導き出すような数学的論理を作り出すことを目指す。これに対して統計学者はそのような関係がどの程度安定的であるか、あるいはどの程度の範囲で成立するかについて、まず関心を持つ。経済学者の目から見れば、統計学者は「没理論的」な「悪しき経験主義者」のように見える。しかし他方統計学者にとっては、データの関係は客観的な現実を表すものであって、経済学者の頭の中だけにしかないような「無差別曲線」の理論で家計の行動が「説明」されたか



らといって……それだけ対象についての認識が深まったともいえないのではないかと思われるのである。……経済学者は「理論モデル」に到達することによって、「現象」の背後にある「本質」に到達したと感じるのに対して、統計学者にはそれは現実の関係が成立する一つの（傍点、原文）説明を与え、それによってその妥当性を相対的に高めるものとししか感じられないのである（竹内 [1977: 16-17]）。

東京大学で永く統計学の教授を務め、計量経済学のみならず幾多の学問分野に深い造詣をもつ竹内啓のこの言葉は、単に数字の解釈をめぐる経済学者と統計学者の相違点にとどまらず科学的姿勢のあり方に及んでいて、地域研究に対する貴重な示唆を感じる。理論モデルに事実をはめ込むような性急さを暗に窘めつつ、現実世界の混沌たる豊饒さに対して謙虚に、事実の関係性を読み解こうとする姿勢のことである。

数量データ、とくにアフリカのような低所得国の経済データは背後にさまざまな社会的背景を背負っている。統計数字そのものが信用できないという不信感はさておいて、地域研究の視点からは必ずしも経済学の想定には沿わない現地独特の解釈が浮かんでくるものである。編者の経験から例を挙げれば、生産要素投入と産出の関係を生産関数として措定しようとするエコノミストには、開発途上国の農業に関しても土地、資本、労働の各要素の投入量が無差別に扱う傾向が感じられる。しかしながら、耕作面積が決まる背景にはその社会特有の土地制度が厳然と働いており、資本へのアクセス度は市場機能によって左右されているとは限らない。生産現場において農民の生産量を決定的に支配しているのは各生産要素間の技術的關係、なかでも土地生産性であるように、編者は常々感得してきた。農学者や農業研究機関の視点も、土地生産性に最大の関心をおいているように思える。土地生産性から説明できる低開発現象は多いのである（平野 [2003a]）。

厳密な関数型に従ってはいなくても良好な関係性が得られるときもあり、また逆もある（例えば平野[2002: 55-56]）。「悪しき経験主義者」「理論なき計測」

と揶揄されようと、高い確度で出てきた関係については、地域研究は無視することなく説明を試みるだろう。たとえ経済学が賛成してくれなくとも、きちんとした工程さえ踏まえていれば、統計学は認めてくれそうである。むしろ、統計学を介した経済学と地域研究の密度の濃い対話が求められているのではないか。それこそが、地域研究が他の学問分野と結び結ぶべき協同関係のあるべき姿なのではないだろうか。

繰り返しになるが以上の事情は経済学との関係だけに止まらない。世界理解の一環としてある地域研究はさまざまな学問との協同関係を義務づけられていると前記したが、地域研究が他者社会の全円的理解を志す以上それは必然である。数量データは経済量に限られているわけではなく、統計学は経済学だけのためにあるのでもない。本質において学際でありディシプリン越境的な地域研究が、研究対象に関する記述から一步を踏み出しその分析に足を踏み入れたとき、手元に数量データがあるならば、研究対象が政治分野であれ社会分野であれ、事情は経済とまったく同じである。

本書を構成する各章も経済研究に自らを限定しているわけではない。ときに経済学の理論に助けを借りながらも、その目的はアフリカ社会を理解することにある。そのために数量データを用い、計量経済学や統計学の手法によって客観的な実証性を獲得しようとしている地域研究だという点で、以下の各章は共通している。

### 第3節 本書の構成

以上のような志に基づいて、本書はこれからアフリカの諸相に関する計量実証分析をつなげていくのだが、最初に登場する第2章「アフリカにおける『緑の革命』の可能性——西アフリカの稲作の場合——」（櫻井武司）は、コートジボワールにおいて近代水稻品種の普及を妨げている要因を、独自データから実証的に分析した論攷である。

農水省農林水産政策研究所主任研究官である櫻井氏は、コートジボワールにある西アフリカ稲作開発協会（West Africa Rice Development Association: WARDA）に、低湿地におけるイネ栽培の生産性が向上するための社会経済条件を調査するため1999年に派遣され、2003年のコートジボワール内乱により帰国を余儀なくされるまで調査活動に従事された。その調査範囲はコートジボワールのみならずガーナ、ブルキナファソに及び、収集されたデータは膨大であるが、本書でその一端を披瀝していただいた。

フィリピン並みの性能をもつ現地のイネ改良品種が、しかし限定的にしか普及していない要因を、さまざまな角度からプロビット法を駆使して明らかにしている。そのインプリケーションは多彩であるが、市場アクセスの差や農地所有権の安定性が増産意欲の高低に影響を与えていることが実証的に示されている。ミクロ経済学者である櫻井氏はいわゆるアフリカ研究者ではなく、日本アフリカ学会の会員でもないのだが、西アフリカ農村をフィールドとする地域研究者が刮目するような詳細な現地情報が記載されている。それらの情報がミクロ経済学的手法によって確度の高い結論に結びついていく様子は、地域研究が大いに学び、摂取していかなければならないものである。

同様の問題意識と手法を使った論攷は、おもに国際農業研究機関のエコノミストたちによって蓄積されている。いま世界では、アフリカ研究者が想像する以上に多くのエコノミストが、アフリカのケース・スタディに従事しているのである。われわれの研究会は櫻井氏から多くのことを教わったが、西アフリカに限らずアフリカ農村をフィールドとする日本人研究者にももっと触れてほしい研究分野であり、農民の行動様式をより高い確度で解明するという目的において、地域研究的フィールドワークとミクロ経済学手法の協同が優れた成果をもたらすに違いないフロンティアである。

第3章「アフリカの農業停滞と政府の役割——革新技術と財政支出の計量分析を中心に——」（高橋基樹）は、これまで政治経済学のスタンスからアフリカ国家論を展開してきた高橋氏が、農業統計と財政統計を使って、アフリカにおける政府と農民が「共益関係」にないことを実証しようとした論攷で

ある。アフリカの政府が農業軽視の「収奪国家」(Bates [1981])であり、都市偏重の政策を実施してきたという議論は、これまでアフリカ政治学が発出してきたものであるが、高橋氏は、農業部門への財政支出規模においてアジア諸国とアフリカ諸国の間に有意な差はないことを明らかにし、さらに論を進めて、農業への支出と農業技術諸変数との関係を検証する。そして、「穀物市場化率」という指標を作りそれを説明変数に加えることによって、国内食糧市場の未発達がアフリカ農業の技術革新を阻害しているという仮説に到達している。「既往のアフリカについての政治経済学的議論は……データを提示しつつも、これを統計的に処理して議論を裏付けることをしないできたように思われる。本論はこうした既往の研究蓄積の限界を乗り越えるためのささやかな第一歩」だという高橋氏の述懐の先に、われわれが切り開こうとしてきた新しい研究地平が広がっている。

アフリカ諸国の経済を論じようとすれば、経済学モデルの枠はあまりに限定的で狭すぎる。論述はどうしても政治経済学的になる。第3章の背景を形成しているのは、ベイツの議論が多く援用されていることが示しているように、経済学というよりも政治学的な視点である。アフリカにおける社会階層は相互にどのような権力関係を取り結んでいるのかが、高橋氏の主要な関心であると編者はみている。その権力関係がなんらかのかたちで数量的指標に現れているならば、政治学や政治経済学が発出してきた仮説的議論は実証されうるのである。

なお、第2章と第3章とではアフリカにおける緑の革命を展望するにあたって、前者が「アジア……に匹敵する農業技術はすでにサブサハラ・アフリカに存在している」(p.22)という立場をとり、後者は「少なくとも灌漑と肥料……について集計的にいうと、アフリカにおいては農業の技術革新はほとんど始まってないといってよい」(p.88)と論じている違いは、おそらく読者の目にとまるものと思う。各々を独立の論攷として読めば奇異はないのだが、この一見して相反する認識の差は、第2章がミクロな観察から論を立てており第3章はアフリカ総体に関するマクロな議論であることからきている。

研究会の場でも議論し、アフリカ研究者も開発実務者も共有している事柄であるが、局所的には高い土地生産性を実現している生産現場は確かにアフリカにも存在しており、アフリカの耕作条件において高収量を生み出せる技術がまったく不在だというわけではないのである。ただ、それが広くアフリカ農村に普及し農民の所得向上をもたらす事態に至っていないことが問題で、そこには、市場アクセスの不備といった経済的要因、政策支援の欠如といった社会的要因、また、そもそも耕作条件が劣位な農村では改良品種の効果を發揮できないという技術的要因などが作用していると考えられる。農業技術革新の幅広い開発効果を妨げている要因はなにかを分析しようとしているという方向性において、第2章と第3章は共通しているのである。

第4章「農工間貧困の連関」(平野克己)は、アフリカ製造業の高賃金体質の解明から起論し、資本装備率、労働分配率の検討を経由して、アフリカにおける低投入低収量農業と低雇用高賃金製造業の関係を、国際機関統計を使って実証しようとするものである。依って立つ仮説は効率賃金仮説である。筆者はこれまでいくつかの論攷で、近代農業革命がなければ産業革命は起こりえないことをおもに経済史研究の助けを借りながら主張してきたが、今回は主張の確度を歴史的通則に頼るのではなく、現代アフリカの横断面において実証することを試みた。

第5章「海外直接投資とアフリカ——南アフリカ企業の対アフリカ投資行動分析——」(西浦昭雄)は、1994年の民主化後急速に对外投资活動を活発化させ、アフリカ域内においても重要な投資アクターとなった南アフリカ企業に関し、いかなる要因が対アフリカ海外直接投資(FDI)規模を決定しているのかを実証分析によって明らかにしようと試みたものである。この論攷の前半部はFDI実証研究のレビュー論文としても有益である。南アフリカ企業のアフリカ参入とデータの充実がこのような研究を可能にしたといえるが、そのデータを揃えるために投入された西浦氏の労力はたいへんなものであった。続々と発出されるFDI実証研究を日本のアフリカ企業研究に生かすためにも、西浦氏の今後に対する期待は大きい。同様の関心を共有する研究者が登場

してくれることも期待したい。

第6章「ケニア縫製産業の国際競争力——バングラデシュとの比較——」(福西隆弘)は、近年研究が進んでいるとはいえ他地域との比較が乏しいアフリカ企業のパフォーマンスに関し、ケニアとバングラデシュの縫製産業を対象にして比較した実証分析である。使われているデータは当研究所の研究チーム<sup>(7)</sup>が独自に集めたものであり、国際比較が可能なモジュールと規模を備えており、オリジナリティは高い。福西氏はケニア担当であった。一定の規模を備えた独自データに基づく研究は、今後日本においても主流になっていくものと思われる。その結論は、ケニア輸出加工区に立地する企業がアメリカの政策的支援<sup>(8)</sup>を梃子にしながらも輸出を伸ばしているのは、高賃金という不利な条件を、高い資本装備率による高い労働生産性で補っているからだというもので、第4章の論旨とも共鳴している。

第7章「エチオピア・アムハラ州における女性貧困層の分析」(児玉由佳)は、当所の農村フィールドワーカーが計量実証分析に挑んだ成果である。目的は貧困層のターゲティングで、その手法は、自ら集めたエチオピア女性の体格指標(Body Mass Index)の決定因子を階層別に測定するというものである。そこから浮上してきたのは貧困層としての都市部女性世帯主であり、彼女らの貧困を排出してしまうエチオピアの土地所有制度であった。児玉氏がこれまでも著述してきた地域研究者としての実感を、今回は数量的計測と、計量分析を用いることによって、実証的に示したわけである。

読者によっては、この章が経済学テキストから遠くみえるという意味で他章とは異質に映るだろうか。そうではないのである。貧困層ターゲティングは開発経済学にとって重要なトピックであり(たとえば井伊[1998])、地域研究者との協同がもっとも求められる分野の一つである。また、ターゲティングは政策に直結していく分野だけに、客観的な実証性を追究しなければならないという事情がある。経済研究に止まらず広く社会研究全般に計量実証分析の重要性を呼びかけるという意味で、第7章は本書にとって欠かせない部分を構成している。エチオピア研究者たる児玉氏の実感と、その実感を実証

するにはどのようなデータが有効であるかについて寄せられた研究会委員のサジェスションが生み出した、地域研究とディシプリンの協同による典型的な成果なのである。

第8章「アフリカ輸出商品集中における『小国仮説』の妥当性」(須藤裕之)は、人口規模が大きくなるにつれ輸出品目の数が減っていくというアフリカ諸国独特の姿、つまり、小人口であれば産業の数も少なくなり輸出品目も限定的になるという小国仮説が一見当てはまらないようにみえるアフリカの様相について、さまざまな要素をコントロールすることにより輸出商品数と人口規模の間に正の相関を検出したものである。

アフリカのひとつの特徴は国家の数が多いということであり、すなわち小国の集合体だということである。唯一1億以上の人口を有しているナイジェリアを除けば、アフリカ諸国の平均人口規模は1000万人にすぎない。錯綜した歴史が生み出したこの小国家分散は、アフリカにとっての巨大な開発障害である<sup>(9)</sup>。筆者は常々、政治研究においても経済研究においても、アフリカに関しては小国性の観点を確立しなければならないと考えてきた。第7章は、主査によるこの課題設定に応えてもらった論攷であり、アフリカの貿易低迷の背後に小国制約が厳然と存在していることを明らかにしている。日本にはアフリカ貿易論を専門とする研究者がおらず、ゆえにアジアの貿易を専門としている須藤氏にこの仕事をお願いした。今後この分野が人を得て、アフリカ貿易に関する邦文論文が登場してくることを期待している。

第9章「アフリカの持続可能性指標」(野上裕生)は、実証研究ではないのだが、アフリカにとってたいへん興味深い開発指標が登場したことを紹介してくれているので、読者の便宜に供したいと考えた。それは、自然資源の損耗を算入した「真性貯蓄率 (genuine savings)」である。近年のアフリカでは中東情勢の影響を受けて石油輸出が急増しており、いってみれば“産油国化”が進行している(詳しくは第4章結語)。このような経済成長パターンがはたして持続的といえるのか、開発促進にとってプラスになりうるのかを考えると、真性貯蓄率指標はひとつの材料を提供しうる。この指標がもつインプ

リケーションは、自然資源ストックを費消していく資源輸出の収益を人的資本や社会資本の増強に振り向けて、その社会にとっての真性貯蓄をプラスに保っていく政策努力の重要なものであり、その視点は、ほかの章で論じられているアフリカ開発の方向性を強く支持しているのである。

## おわりに

われわれが生きている世界は、もともと固有性の集合である。そのようなものとして世界を眺める視点を分け合いながら、各国各地域に赴く地域研究は成立している。その原点を矜持としながらも、例えば経済活動に、開発に、そして人間社会の営みに普遍的性質があるのかどうか、つまりわれわれは他者社会を真に理解しうるのか、人類は相互に理解し合える生き物であるのかを問うたとき、地域研究にとって他学との協同は必至である。その協同作業を可能にするためには、地域研究の発する言が研究者の主観のなかで閉じているのではなく、客観的な確度で測れる正確さを備えていることを示さなくてはならない。文化人類学が煩悶し続けた19世紀的な地域研究からの脱却は、固有性を凝視する眼差しと科学的実証の同時共存にある。21世紀の地域研究はおそらくその先にある。本書は、そのような地域研究の未来を、低開発の極北として今世紀に託されたアフリカから展望するものである。

### 〔注〕

- (1) 19世紀近代帝国主義と地域研究の切り離しえない関係を代表するのが文化人類学であろう。松田〔2001〕がこの事情を簡潔に纏めてくれている。また、栗本・井野瀬〔1999: 序論〕がこのような文化人類学の出自を踏まえつつ歴史学との協同を論じているのは興味深い。文化人類学による敵国研究としてはルース・ベネディクトの『菊と刀 (*The Chrysanthemum and the Sword*)』(1944)を挙げておこう。この時期の人類学および地理学の疑似実証主義に関しては竹沢〔2001: 77-86〕が詳しい。日本においては南満州鉄道株式会社(満鉄)調査部の活動を挙げることができる。満鉄調査部については草柳〔1983〕が入手



しやすいが、井村 [1996] は詳細な実録である。

- (2) J. Clifford and G. Marcus eds., *Writing Culture: the Poetics and Politics of Ethnography*, Berkeley: University of California Press, 1986のことであるが、詳細は松田 [1999: 結章]。
- (3) 唯一の例外は、われわれの研究チームが2003年に著した平野編 [2003] であろうと思う。とくに、同書の題8章「債務削減の経済学」(中村亨)と第9章「出稼ぎ労働の経済学——南アフリカ共和国の事例——」(赤林英夫)はミクロ経済学の専門家による典型的な計量実証研究である。
- (4) コロンビア大学教授。若き日のケニア滞在時に発想を得た非対称情報理論で2001年のノーベル経済学賞を授賞している。
- (5) ケンブリッジ大学教授。1997年に厚生経済学理論によってノーベル経済学賞を授賞。エンタイトルメント論におけるエチオピア飢饉の分析は有名である。センとアフリカの関わりについては峯 [1999: 第6章] [2004]。
- (6) ラニス＝フェイの二重経済論とは無制限労働供給の理論で、農村に滞留する限界生産力ゼロの労働力を工業部門に投入することによって、食糧生産を減らすことなく経済発展を始動させるというものである。シュルツはインドでインフルエンザが大流行した20世紀初頭のデータを使い、労働力の喪失によって農業生産が減少したことを明らかにし、限界生産力ゼロ仮説を否定した。詳しくは鳥居 [1979: 第8章]。
- (7) 国連工業開発機構の委託を請けている「貧困と鉱業雇用」研究会(主査: 山形辰文)。
- (8) アフリカ成長機会法のこと。詳しくは第6章。
- (9) アフリカが小国家に分散して独立していった歴史的経緯については平野 [2002: 第1章] で説明してある。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 井伊雅子 [1998] 「公共支出と貧困層へのターゲティング」(絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて——』アジア経済研究所)。
- 井村哲郎編 [1996] 『満鉄調査部——関係者の証言——』アジア経済研究所。
- 草柳大蔵 [1983] 『実録満鉄調査部』上下巻(朝日文庫), 朝日新聞社。
- 栗本英世・井野瀬久美恵編 [1999] 『植民地経験——人類学と歴史学からのアプローチ』人文書院。
- 黒田昌裕 [1984] 『実証経済学入門』日本評論社。
- 竹内啓 [1971] 『社会科学における数と量』東京大学出版会。

- [1977]『統計学と経済学のあいだ』東洋経済新報社。
- 竹沢尚一郎 [2001]『表象の植民地帝国——近代フランスと人文諸科学——』世界思想社。
- 鳥居泰彦 [1979]『経済発展理論』東洋経済新報社。
- 平野克己 [2002]『図説アフリカ経済』日本評論社。
- [2003]「アフリカ経済と『リカードの罠』」(平野克己編『アフリカ経済学宣言』日本貿易振興会アジア経済研究所)。
- 編 [2003]『アフリカ経済学宣言』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 松田素二 [1999]『抵抗する都市——ナイロビ移民の世界から』岩波書店。
- [2001]「アフリカと文化人類学」(『アジア研ワールド・トレンド』第64号, 1月)。
- 峯陽一 [1999]『現代アフリカと開発経済学——市場経済の荒波のなかで』日本評論社。
- [2004]「現代アフリカ研究とセン——比較開発学のための試論——」(絵所秀紀・山崎幸治編『アマルティア・センの世界——経済学と開発研究の架橋——』晃洋書房)。

<外国語文献>

- Bates, Robert H. [1981] *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.